

安全データシート（SDS）

R407C 冷媒ブレンド（HFC-407C、R32/R125/R134a = 23/25/52）

CAS 番号：なし（混合物） UN 番号：3162 発行日：2026年8月29日 バージョン：1.0

1 識別情報

1.1 製品識別情報

化学名	R407C 冷媒ブレンド（ゼオトロップ混合物）
一般的名称／別名	R407C、HFC-407C、SUVA 407C、Genetron 407C、Forane 407C、Freon 407C
CAS 番号	なし（混合物）；成分の CAS 番号は第3部に記載
UN 番号	3162（液化ガス、不燃性・無毒性、混合物）
危険物の区分	第2.2類 不燃性・無毒性ガス
混合物組成	R32（ジフルオロメタン） / R125（ペンタフルオロエタン） / R134a（1,1,1,2-テトラフルオロエタン） = 23/25/52（質量%）
平均分子量	86.2 g/mol
推奨用途	業務用及び家庭用空調及び中温冷凍システム用冷媒；R22 代替冷媒

1.2 安全データシートの供給者情報

供給者名	杭州呉拉化学有限公司
住所	中国浙江省杭州市余杭区龍潭路7号
郵便番号	311100
電話番号	+86-571-87024025
FAX	+86-571-87024025
電子メール	safety@wulachem.cn

1.3 緊急連絡先電話番号

国家化学事故応急ホットライン（中国）：+86-532-83889090（24時間）

2 危険有害性の要約

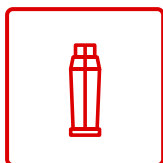
2.1 GHS 分類

危険性分類：

- 高圧ガス（物理的危険性）— 液化ガス
- 特定標的臓器毒性（単回ばく露）（健康有害性、麻酔作用）— 区分 3

注記：液体との接触による凍傷は物理的な低温傷害である。GHS には「凍傷」に特化した区分は存在しない。本ブレンドは不燃性であり、ASHRAE 安全分類は A1 である。

2.2 GHS ラベル要素



GHS04 ガスボンベ



GHS07 感嘆符

シグナルワード：**警告**

危険有害性情報：

H280 加圧ガスを含む；加熱すると爆発するおそれがある。

H336 眠気又はめまいのおそれ

予防措置：

P102 取扱い前にすべての安全注意を読み、理解すること。

P271 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

P280 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

P304+P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P312 気分が悪いときは医師に連絡すること。

P403 換気の良い場所で保管すること。

P410+P403 日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。

P405 施錠して保管すること。

2.3 その他の危険性

- 蒸気は空気より重く、地表面に沿って長距離拡散し、低地・閉鎖空間に酸素欠乏環境を生じるおそれがある。

- 不燃性であるが、高温（250° C超）で分解し、有毒かつ腐食性のガス（フッ化水素、一酸化炭素、カルボニルフロリドなど）を発生する。
- 加熱により内圧が上昇すると容器が破裂又は破損するおそれがある。
- 相変化時に約7° Cの温度滑りを伴うゼオトロップ（非共沸）混合物。正しい成分比率を維持するため、充填は液相で行わなければならない。

3

組成及び成分情報

3.1 物質／混合物

本製品は、特定の質量比率で配合された3種のハイドロフルオロカーボン（HFC）からなる混合物（ゼオトロップ混合物）である。

3.2 組成情報

成分名	CAS 番号	分子式	濃度 (質量比)
ジフルオロメタン (R32)	75-10-5	CH ₂ F ₂	23%
ペンタフルオロエタン (R125)	354-33-6	C ₂ HF ₅	25%
1,1,1,2-テトラフルオロエタン (R134a)	811-97-2	C ₂ H ₂ F ₄	52%

3.3 不純物情報

不純物	規格限度
酸度 (HCl として)	≤1 ppm
水分	≤10 ppm
蒸発残分	≤100 ppm
非凝縮ガス (25° C、体積%)	≤1.5%
塩化物	適合

4

応急措置

4.1 必要な応急措置の説明

一般注意：直ちに被災者を汚染区域から退避させる。保温し安静にする。本 SDS を担当医師に提示する。

吸入：

- 直ちに被災者を新鮮な空気のところへ移動させる。気道を確保する。
- 呼吸が困難な場合は酸素を投与する。
- 呼吸がない場合は人工呼吸を行う（可能な限りバグバルブマスク又はポケットマスクを使用；口対口は避ける）。
- 脈がない場合は直ちに心肺蘇生（CPR）を開始する。
- 被災者を保温し安静にし、状態を綿密に観察する。
- 直ちに医療機関を受診する。

皮膚接触（凍傷）：

- 直ちに多量のぬるま湯（37-40° C）で患部を洗い流し、温め始める。
- 熱湯（40° C 超）や直接加熱（電気ヒーター等）は使用しないこと。
- 凍傷部位をこすったりマッサージしたりしないこと。組織の損傷を悪化させるおそれがある。
- 凍結した衣類は注意して除去する。皮膚に衣類が着いた場合は無理に引き離さず、周りを切り取ること。
- 無菌包帯で覆う。
- 直ちに医療機関を受診する。

眼接触：

- 直ちに眼瞼を開いたまま少なくとも15分間十分に水洗いする。
- 上眼瞼と下眼瞼を持ち上げ、すべての眼表面を完全に洗浄する。
- コンタクトレンズを装着している場合は、容易に外せるなら取り除く。
- 直ちに、できれば眼科医の診察を受ける。

摂取：

該当しない。本物質は常温で気体であり、摂取ばく露は想定されない。

4.2 主な症状及び影響（急性・遅発性）

- 急性吸入：めまい、眠気、頭痛、悪心、運動失調、意識喪失、不整脈。
- 皮膚接触（液体）：凍傷（皮膚の蒼白・硬化、痛み、水疱）。
- 眼接触（液体）：重篤な凍傷、角膜損傷、視力障害。

4.3 必要な直ちの医療措置及び特別な治療

医師向け注意：

- 対症療法及び支持療法。気道を確保し、必要に応じ酸素を投与する。
- 心機能をモニタリングする。高濃度ばく露は不整脈を引き起こすおそれがある。
- カテコールアミン系薬剤（例：エピネフリン／アドレナリン）は避けること—フッ化炭素に対する心筋感受性を高め、心室細動を誘発するおそれがある。

- 凍傷は標準的プロトコル（ぬるま湯 37–40° C による温め）で治療する。乾熱やマッサージは使用しないこと。

5 消火に関する措置

5.1 消火剤

適切な消火剤：本物質は不燃性である。周囲の火災に適した消火剤を用いること。二酸化炭素、粉末、水噴霧、泡はいずれも使用可能である。

不適切な消火剤：特記すべき禁忌はない。

5.2 物質又は混合物に特有の危険有害性

- 不燃性。引火点なし。爆発限界なし。
- 高温（250° C超）での熱分解は有毒かつ腐食性のガス（フッ化水素、一酸化炭素、カルボニルフロリドなど）を発生する。
- 加熱により内圧が上昇すると容器が破裂又は破損するおそれがある。
- アルカリ金属、アルカリ土類金属、アルミニウム粉末とは特定の条件下で反応するおそれがある。

5.3 有害な燃焼生成物

フッ化水素（HF）、一酸化炭素（CO）、カルボニルフッ化物（COF₂）その他のフッ素化合物。

5.4 消防士への注意

- 消防士は陽圧式自給式呼吸用保護具（SCBA）及び全面防火衣を着用しなければならない。
- 可能であれば、容器を火災区域から安全な場所へ移動させる。
- 安全な距離から水噴霧で容器を冷却し、火災が消えるまで続ける。
- 容器が変色したり圧力逃がし装置が作動したりした場合は直ちに退避する。
- 区域を隔離し、許可のない者を立ち入らせないこと。
- 漏洩した液化ガスに直接水噴霧を当てないこと。蒸発と拡散を促進するおそれがある。

6 漏出時の措置

6.1 人体防護、保護具及び緊急手順

- 漏洩区域の要員を直ちに風上の場所へ退避させる。境界を設定し立入を制限する。
- 緊急対応者は SCBA、標準作業衣、低温用手袋、眼保護具を着用すること。
- 風上から進入すること。
- 安全に実施できる場合は漏洩を停止させる。
- 漏洩物に触れたり踏み込んだりしないこと。
- 外部支援のための緊急連絡要員を確保する。

6.2 環境上の注意

- ガスが下水道、地下室、閉鎖空間に流入するのを防ぐ。
- 換気して拡散を促進する。
- 温室効果ガス排出を最小限に抑え、可能な限り回収する。
- 大気、水域、土壌への放出を避ける。

6.3 封じ込め及び浄化の方法及び資材

- **小規模漏洩**：換気を強化してガス拡散を促進する。酸素濃度をモニタリングし窒息を防ぐ。
- **大規模漏洩**：
 - 安全に実施できる場合は源弁を閉じる。
 - 専用のガス回収装置を用いて回収する。
 - 回収が不可能な場合は水噴霧／ミストで希釈・溶解させる（水質汚染を防ぐ）。
 - シリンダ弁が閉められない場合は、アルカリ性水溶液に浸漬して吸収させる。
- **シリンダ漏洩**：シリンダを換気の良い安全な場所へ移動し、ゆっくりと放出する。弁を閉められない場合は供給者に連絡し専門的処理を依頼する。

6.4 参照

第8部（ばく露防止及び保護措置）及び第13部（廃棄上の注意）を参照。

重大な危険性：R407Cの蒸気は空気より重く、低所や閉鎖空間に滞留して酸欠雰囲気を生じさせる。閉鎖空間や低所に入る前には必ず酸素濃度を確認し（19.5%以上が必須）、二人一組で作業すること。

7 取扱い及び保管

7.1 安全な取扱いの注意

- 密閉系で、十分な自然換気又は局所排気を用いて取扱う。
- 要員は特別な訓練を受け、作業手順を厳格に遵守すること。資格を持つ要員のみ取扱うこと。
- ガスが作業場の大気に漏洩するのを防ぐ。
- 反応性金属及び強酸化剤との接触を避ける。
- シリンダは注意して取扱うこと。落下、転がし、ぶつかけは禁止。適切な揚重機器を使用すること。
- 区域に漏洩緊急対応資機材を配備する。
- 作業区域内での喫煙・飲食は禁止。
- 液体取扱い時は保温手袋及び眼・顔面保護具を着用し、凍傷を防ぐ。
- 防爆型の換気設備及び機器を使用する。
- シリンダ、弁、配管の漏洩を定期的に点検する。

- **充填注意：** R407C はゼオトロープ混合物であり、正しい成分比率を維持するため液相で採取／充填しなければならない。気相での充填は行わないこと。これを行うと成分の分別（より揮発性の高い R32 が優先的に逃散する）を招くためである。

7.2 安全な保管条件（適合しないものを含む）

- 涼しく乾燥した換気の良い不燃性ガス倉庫に保管する。
- 保管温度は45° C を超えないこと。火気、熱源、直射日光を避ける。
- 酸化剤及び反応性金属と分離して保管する。適合しない物質と共に保管しないこと。
- 保管区域には漏洩緊急対応資機材を配備すること。
- シリンダは弁キャップ及び安全リングを装着し直立して保管し、転倒防止のため適切に固定すること。
- 防爆型の照明及び換気設備を使用する。
- 火花を発生する機器・工具の使用を禁止する。
- 保管区域に明瞭な安全警告標識を掲示する。
- 受け入れ・払い出しは二人立会いとし、保管は二人管理とすること。

7.3 特定の最終用途

工業用途専用。主に空調及び中温冷凍システムの冷媒として使用される。作業員は専門的な訓練を受けなければならない。食品への直接接触、医療吸入その他の未承認用途には使用しないこと。

8 ばく露防止及び保護措置

8.1 管理値

中国 OEL（作業環境濃度管理値）	法定の限界値は設定されていない。推奨参照値：ACGIH TLV（R134a 成分に基づく）：1000 ppm（TWA、8 時間）
ACGIH TLV-TWA（米国）	1000 ppm（R134a 成分、約 4170 mg/m³）、8時間時間加重平均
OSHA PEL-TWA（米国）	1000 ppm、8時間時間荷重平均
生物学的限界値	未設定

注記：GBZ 2.1-2019 により、この混合物は現時点で中国の OEL 表に収載されていない。国際基準及び成分別限界値を参照値とすることを推奨する。

8.2 ばく露モニタリング方法

水素炎イオン化検出器付きガスクロマトグラフィー（GC-FID）又は質量分析（GC-MS）；R32、R125、R134a の各成分は個別に定量可能である。

8.3 適切な工学的管理

- 一般的な換気又は局所排気を備えた密閉プロセス設計。
- 安全シャワー及び水洗設備を設置する。

- 大量漏洩のおそれのある区域には、ガス検知警報器（酸素欠乏／可燃性ガス複合センサ）を設置すること。
- 防爆型電気機器を使用する。

8.4 個人の保護措置

呼吸用保護具：

- 通常条件（管理値以下）：特別な保護は不要。
- 濃度が高い場合：有機ガス／酸性ガス用カートリッジ付半面形マスクを推奨。
- 高濃度又は緊急救難／避難：陽圧式自給式呼吸用保護具（SCBA）を着用しなければならない。

眼・顔面保護具：

- 一般取扱い：特別な保護は不要。
- 液体又は液体ばく露のおそれがある取扱い時：凍傷を防ぐため化学防護眼鏡又はフェイスシールドを着用しなければならない。

皮膚保護具：

- 手の保護：通常取扱いは一般作業手袋；液体接触時は低温断熱手袋（例：ドライアイス用手袋、革製耐寒手袋）。
- 体の保護：標準作業服；液体接触時は耐寒衣。
- その他：作業区域内の喫煙禁止；高濃度吸入を避ける；タンク、閉鎖空間、その他の高濃度区域への立ち入り時はバディシステムを使用する。

8.5 衛生措置

- 汚染した衣類を脱ぎ、作業後は皮膚を十分に洗う。
- 良好な個人衛生を維持する。
- 作業場に水洗設備及び緊急シャワーを備えること。

9 物理的及び化学的性質

9.1 基本的な物理的及び化学的性質

外観及び臭い	無色の気体でわずかなエーテル様臭；常温常圧では気体；加圧下では無色透明の液体
臭気閾値	データなし（わずかなエーテル様臭）
pH	該当しない（気体）
融点／凝固点	単一値なし（混合物；成分：R32 -136° C、R125 -103° C、R134a -103.3° C）
沸点／沸騰範囲（101.3 kPa）	沸始点 -43.8° C、露点 -36.7° C（温度滑り約7° C；ゼオトロープ混合物）

引火点	なし（不燃性ガス）
蒸発速度	データなし
燃焼性（気体）	不燃性
爆発限界（上限／下限）	該当しない（不燃性ガス）
蒸気圧（25° C）	約1230 kPa
蒸気密度（空気＝1）	約3.0（空気より重い）
比重（液体、25° C）	1.145 g/cm ³
溶解度	水に難溶；エタノール、エーテル等の有機溶媒に可溶
オクタノール／水分配係数（log P）	単一値なし（混合物；成分は約0.7-1.5）
自然発火温度	該当しない（不燃性）
分解温度	250° C超で熱分解が開始
温度滑り（沸始点－露点、101.3 kPa）	約7° C

9.2 熱力学的性質

臨界温度	86.7° C（混合物の近似臨界温度）
臨界圧力	約4600 kPa（4.6 MPa）
蒸発潜熱（沸点における）	約232 kJ/kg
液体比熱（25° C）	約1.54 kJ/(kg・° C)

9.3 その他の安全データ

ASHRAE 安全分類	A1（低毒性、不燃性）
オゾン層破壊係数（ODP）	0（オゾン層を破壊しない；第12.6部参照）
地球温暖化係数（GWP、100年）	約1774（温室効果ガス；12.6節参照）
混合物の種類	ゼオトロープ混合物（温度滑り約7° C）

10 安定性及び反応性

10.1 反応性

常温常圧下で化学的に安定；反応しにくい。

10.2 化学的安定性

通常の温度及び圧力条件下で安定である。ゼオトロープ混合物は平衡状態で気相／液相の組成が異なるが、化学的には安定である。

10.3 危険な反応の可能性

- 高温（250° C超）での熱分解は有毒なフッ化水素、一酸化炭素、カルボニルフロリドを発生する。
- アルカリ金属、アルカリ土類金属、アルミニウム粉末とは高温又は特定条件下で反応するおそれがある。
- 強酸化剤と酸化還元反応を起こすおそれがある。

10.4 避けるべき条件

高温、火炎、直接加熱源、シリンダの過圧

10.5 適合しない物質

反応性金属（ナトリウム、カリウム、カルシウム、アルミニウム粉末、マグネシウム粉末など）、強酸化剤

10.6 危険な分解生成物

フッ化水素（HF）、一酸化炭素（CO）、カルボニルフッ化物（COF₂）その他のフッ素化合物

10.7 危険な重合

起こらない。

11 有害性情報

11.1 毒性学的影響に関する情報

急性毒性：

ラット吸入 LC ₅₀ (4 時間)	>500,000 ppm（混合物；主要成分 R134a のデータから外挿）
成分の急性毒性	R32 LC ₅₀ >1,000,000 ppm；R125 LC ₅₀ >800,000 ppm；R134a LC ₅₀ >500,000 ppm
ウサギ経皮 LD ₅₀	データなし（気体物質）

11.2 皮膚刺激／腐食

液体接触は凍傷（物理的傷害）を起こし得るが、化学的腐食性ではない。GHS 分類：皮膚腐食性／刺激性の分類なし（物理的凍傷のみ）。

11.3 眼刺激／腐食

液体との接触は重度の凍傷及び角膜損傷を引き起こすおそれがある。物理的な低温傷害の作用に基づくものであり、別途の眼刺激性の分類は行われていない。

11.4 呼吸器又は皮膚の感作性

いずれの成分についても感作性の報告はない。入手可能な動物試験データ及び人間疫学データは、感作作用を示していない。

11.5 生殖細胞変異原性

全成分の試験管内試験及び生体内試験（エイムス試験、染色体異常試験、マウス微小核試験など）は、変異原性を示さない。

11.6 発がん性

発がん性の証拠は不十分である。成分の発がん性評価：

- IARC（国際がん研究機関）：いずれの成分もリストに掲載されていない
- ACGIH（米国政府産業衛生士会議）：R32、R125、R134a はいずれもカテゴリー A4（人に対する発がん性分類不能）である

11.7 生殖毒性

動物試験では、高濃度において成分の有意な生殖毒性又は発生毒性は認められない（R125 は極めて高い濃度でのみ発生毒性の傾向を示し、現実的なばく露レベルをはるかに上回る）。人における生殖毒性データは存在しない。

11.8 特定標的臓器毒性（単回ばく露）

- 麻酔作用（区分 3）：高濃度吸入は中枢神経系の抑制を起こし、めまい、眠気、頭痛、意識障害として現れる。
- 心臓への影響：高濃度ばく露は不整脈を引き起こすおそれがあり、特にストレス下又は運動時（カテコールアミン感受性）に顕著である。

11.9 特定標的臓器毒性（反復ばく露）

反復的低濃度ばく露では有意な標的臓器毒性は認められない。長期の動物吸入試験（高濃度）でも明確な臓器障害は認められていない。

11.10 誤えん有害性

気体形態での誤えん肺炎は想定されない。ただし高濃度吸入は中枢神経抑制及び心臓感受性を起こし得る。

12.1 生態毒性

魚類急性毒性（LC ₅₀ 、96 時間）	>100 mg/L（魚類に対する低毒性；R134a 成分のデータに基づく）
ミジンコ急性毒性（EC ₅₀ 、48 時間）	>100 mg/L
藻類増殖阻害（EC ₅₀ 、72 時間）	>100 mg/L
細菌毒性	データなし

12.2 残留性と分解性

- 大気中分解：成分は主にヒドロキシラジカルとの反応により分解される。大気寿命：R32 約5.2年、R125 約29年、R134a 約14年；混合物の加重平均寿命は比較的長い。
- 生分解性：生分解性は低い（微生物による速やかな分解を受けない）。
- 加水分解：常温では速やかに加水分解しない。
- 光分解：大気中で光化学的に分解し得る。

12.3 生物濃縮性

全成分の log P は低く（0.7–1.5）、生物蓄積性は低い（生物濃縮閾値 log P = 4.5 未満）。

12.4 土壌中の移動性

気体形態では揮発性が高い。水溶性は低い。移動性は高い。土壌に放出されると大気へ速やかに揮発する。

12.5 PBT 及び vPvB 評価の結果

PBT（残留性、生物濃縮性、毒性）／vPvB（極めて残留性が高く極めて生物濃縮性が高い）の基準を満たさない。

12.6 その他の有害な影響

- オゾン層破壊係数（ODP）：0（オゾン層を破壊しない；HFC 類は非 ODS 物質）
- 地球温暖化係数（GWP、100年）：約1774（CO₂ = 1 比較、質量加重）
- 大量放出は地球温暖化に寄与する；排出は回収・再利用を優先して抑制すべきである。
- モントリオール議定書の規制物質ではないが、京都議定書及びパリ協定の下でリストされた温室効果ガスである。モントリオール議定書のキガリア修正案の下、HFC 物質は段階的削減（フェーズダウン）が進められている。

13.1 廃棄処理方法

製品／残さ：

- 大気中へ直接放出しないこと（高 GWP の温室効果ガス）。
- 回収及びリサイクル（精製及び再利用）が推奨される方法である。回収後は、R407C の組成比率を再確認しなければならない。
- 回収が実施不可能な場合は、許可を受けた産業廃棄物処理施設で処理する。
- フッ素除去のためのアルカリスクラバー付高温焼却は許容される方法である。
- 下水道、水域、土壌へ排出してはならない。

汚染された容器包装：

- 空シリンダは供給者又は資格のある施設へ返却して処理すること。空シリンダを廃棄又は切断してはならない。
- 残圧のある空シリンダは産業廃棄物として管理する。

13.2 廃棄に関する特別な注意

- 廃棄前に国及び地方の規則を参照すること（例：固体廃棄物汚染防止法、危険廃棄物貯蔵汚染制御基準など）。
- 要員は適切な個人用保護具を着用すること（第8部参照）。
- 窒息を防ぐため十分な換気を確保する。
- 廃棄は資格・許可のある施設が実施しなければならない。
- 廃棄記録を保管すること。

14 輸送情報

14.1 UN 番号

3162（液化ガス、不燃性・無毒性、混合物）

14.2 国連適正輸送名

液化ガス、n.o.s.（R32/R125/R134a 混合物を含有）

14.3 輸送危険区分

第2.2類 不燃性・無毒性ガス

14.4 打包区分

該当しない（第2類ガスには打包区分は割り当てられない）

14.5 打包標識／危険標識

- 主危険標識：不燃性無毒ガス（緑、第2.2類）
- 副次危険標識：なし

14.6 封じ込め及び包装の方法及び資材

- シームレス鋼製シリンダ。シリンダは適用される国家規格（例：GB 5099）に適合しなければならない。
- 一般的な包装サイズ：13.6 kg、100 kg、400 kg、800 kg シリンダー、トンシリンダー、及び ISO タンクコンテナ。
- シリンダ弁出口ねじ方向：不燃性無毒ガスは右ねじ。

14.7 輸送手段別の特別な要件

道路輸送（GB/T 12268／ADR）：

- 車両は危険物輸送許可を有しなければならない。
- シリンダは弁キャップ及び安全リングを装着しなければならない。
- シリンダは一般に横置きとし弁を同一方向に向けること；交差積載は禁止。高さは車両のガードレールを超えてはならない。
- 夏季は直射日光を避けるため早朝・夕方に輸送すること。
- 指定経路を通行し、住宅地又は人口密集地での停車は避けること。

鉄道輸送（RID）：

- 推進操車（自由転動による仕分け）を禁止する。
- 有蓋貨車で輸送；シリンダは直立又は横置きとし固定する。

海上輸送（IMDG コード）：

- UN 3162、クラス 2.2
- 海洋汚染物質：なし
- 積載区分：A（甲板上又は甲板下）

航空輸送（ICAO/IATA DGR）：

- UN 3162、クラス 2.2
- 不燃性無毒ガス
- 旅客機及び貨物機への搭載可（数量制限の条件付き）

14.8 利用者向けの特別な注意

- 酸化剤、反応性金属、又は食品／飼料製品と混載してはならない。
- 車両には適切な消火設備及び漏洩緊急対応資機材を装備しなければならない。
- 輸送要員は特別な訓練を受け資格を有しなければならない。
- 輸送中は日光、雨、高温から保護すること。
- 途中で停車する際は火気、熱源、高温区域から離れること。
- 本製品を搭載する車両の排気管には火花防止器を装備しなければならない。
- シリンダ及び付属品の損傷を防ぐため注意して積卸しを行うこと。



15.1 物質又は混合物に特有の安全・健康・環境に関する規則／法規

中国の規則：

- 危険化学品安全管理条例（国務院令第591号）
- 危険化学品目録（2015年版）：R32 及び R134a などの成分が収載されている
- GB 30000 シリーズ（化学品の分類及び表示に関する規則）
- GB/T 16483-2008（化学品安全データシート 内容・項目順序）
- 作業場における化学品の安全な使用に関する規則（労働省、1996年）
- GBZ 2.1-2019（作業場有害因子職業ばく露限界値——第1部：化学物質因子）
- TSG 23-2021（ボンベの安全技術規程）
- 危険物道路輸送規則
- 中華人民共和国安全生産法
- 中華人民共和国大気汚染防止法（温室効果ガス制御を含む）
- 中華人民共和国固体廃棄物汚染環境防止法
- オゾン層破壊物質に関する規則：規制対象物質ではない（ODP = 0）

国際的な規則：

- 国連 GHS（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）：第8改訂版
- モントリオール議定書：規制されるオゾン層破壊物質ではない（ODP=0）
- モントリオール議定書のキガリア修正案：HFC 物質はフェーズダウンの対象としてリストされており；R407C のような高 GWP ブレンドは、より低い GWP の代替物によって段階的に置き換えられる
- 京都議定書／パリ協定：温室効果ガス（HFC 類）としてリスト
- EU REACH 規則（EC 1907/2006）：全成分は登録済み物質である
- EU CLP 規則（EC 1272/2008）：分類、表示及び包装に関する規則
- EUフッ素ガス規則（EC 517/2014）：フッ化温室効果ガス規制（割当管理を含む）
- 米国 EPA SNAP プログラム：各種冷凍用途に承認されている（一部のエンドユースは制限あり）
- 米国 OSHA HCS 2012：危険有害性情報伝達基準
- 米国 DOT 49 CFR：危険物輸送規則
- ADR/RID：危険物の国際道路／鉄道輸送に関する欧州協定
- IMDG コード：国際海事危険物規則
- IATA DGR：国際航空運送協会危険物規則

16 その他の情報

16.1 参考文献

- NIOSH 化学危険物ポケットガイド
- NOAA CAMEO 化学品データベース
- PubChem 化合物データベース（R32 CID 6225、R125 CID 9635、R134a CID 9661）
- ASHRAE ハンドブック—冷凍システム及び応用
- ASHRAE 規格34—冷媒の名称及び安全分類
- GB/T 16483-2008（化学品安全データシート 内容・項目順序）
- GB 30000 シリーズ（化学品の分類及び表示に関する規則）
- 国連 GHS（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）、第8改訂版
- OSHA 危険有害性情報伝達基準（29 CFR 1910.1200）

16.2 略語

略語	正式名称
SDS／MSDS	安全データシート／材料安全データシート
GHS	化学品の分類及び表示に関する世界調和システム
CAS	化学摘録サービス（登録番号）
UN	国連（危険物番号）
ODP	オゾン層破壊係数
GWP	地球温暖化係数
LC ₅₀	致死濃度、50%
LD ₅₀	致死量、50%
TLV-TWA	許容濃度—時間荷重平均
PEL	許容ばく露限界
SCBA	自給式呼吸用保護具
PBT	残留性、生物濃縮性、及び毒性
HFC	ヒドロフルオロカーボン
STOT	特定標的臓器毒性
NOAEL	無観察有害作用量（NOAEL）
IARC	国際がん研究機関
ACGIH	米国政府産業衛生士会議

16.3 免責事項

この安全データシート（SDS）は、国連 GHS 基準及び適用される法規制に準拠して作成された。本書に含まれる情報は、公開されている化学データベース、技術文献、及び国家規格に基づくものであり、発行日現在において正確かつ完全であると信じられている。ただし、情報の絶対的な正確性、完全性、又は信頼性について、明示的又は黙示的を問わずいかなる保証も行われるものではない。利用者は、自身の具体的な使用条件に対する情報の適用性を確認し、適合性のために製造者／供給者が提供する公式 SDS を参照すべきである。本書の情報は、新たな研究成果及び法規制の変更に伴い更新されることがあるため、最新版の定期的な確認を推奨する。